

# 半期報告書

(第12期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(681096)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 営業実績 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	4
4. 経営上の重要な契約等 .....	4
5. 研究開発活動 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
1. 主要な設備の状況 .....	5
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間財務諸表等 .....	11
(1) 中間財務諸表 .....	11
中間貸借対照表 .....	11
中間損益計算書 .....	14
中間キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(2) その他 .....	26
第6 提出会社の参考情報 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 親泊 一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 佐川 信和
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 佐川 信和
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
営業収益(千円)	17,019,284	19,377,068	19,924,101	35,123,528	37,146,831
経常利益(千円)	1,404,303	1,090,073	709,705	2,550,811	2,049,006
中間(当期)純利益(千円)	813,097	625,639	413,810	1,468,156	1,188,679
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581
発行済株式総数(株)	68,355	68,355	68,355	68,355	68,355
純資産額(千円)	6,242,146	7,392,208	8,238,529	6,845,939	7,902,768
総資産額(千円)	25,517,433	26,251,979	23,449,877	26,678,746	24,772,825
1株当たり純資産額(円)	91,319.53	108,144.37	120,525.63	100,152.72	115,613.61
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11,895.22	9,152.79	6,053.84	21,478.41	17,389.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	750.00	750.00	875.00	1,750.00	1,750.00
自己資本比率(%)	24.5	28.2	35.1	25.7	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,526,714	2,532,494	1,763,282	4,526,845	6,351,762
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,331,216	1,706,216	1,598,801	5,410,194	3,467,684
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	868,607	399,753	29,768	1,024,344	3,013,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	635,858	1,139,273	717,792	712,748	583,080
従業員数(人)	75	78	81	78	78

(注) 1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第11期以前は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第12期中は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	81
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者を含み、役員及び兼務役員の15名を除いております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気の下げ止まり感はあるものの、所得面での動きが弱く個人消費は横ばいの状態が続き、当中間会計期間末にかけて株式市場ではバブル崩壊後最安値圏で推移するなど、国内景気は低迷を続けてまいりました。

また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光及び個人消費は底堅さをみせるものの、雇用面では依然厳しく全体としては低調に推移しました。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当中間会計期間末の加入者数は72,081千契約（前年同期比2,960千加入増）、沖縄県では675千契約（前年同期比26千加入増）となり、沖縄県における人口普及率は50%を突破しました。このような状況のなかでこれまでの増勢が鈍化する一方、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスの本格展開と、ユーザーの嗜好性を追求した高機能携帯電話端末で加入者獲得を競うなど、事業者を取り巻く環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢のもと当社では、本年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を開始するとともに、そのサービスエリアを同年8月に92%まで拡大しました。またデジタルカメラ付携帯電話端末をはじめとする高機能携帯電話端末の発売と、法人企業を対象にモバイルソリューションを積極的に提案し、新たな加入者の獲得とモバイルマルチメディアの利用促進に努めてまいりました。

サービス面では、お客様がいつでも、どこでも容易に携帯電話（ezweb）からショッピングが楽しめるモバイルECモールサービス「ezショッピングパレード」を本格的に展開するとともに、他社携帯電話ユーザーを含め、グループでのメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory：チームファクトリー」を提供しました。さらに一部の携帯電話端末において最大15秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をEメールで動画対応携帯電話端末やパソコンへ送信できる「ムービーメール」を開始するなど、新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。

また、cdmaOneによるプリペイド専用携帯電話サービスの開始と、グローバルパスポートのサービス地域を米国のロサンゼルス及びサンディエゴに加え、中国においては南京を始め10都市に拡大しました。

なお、本年3月末に行ったPDC方式サービスでの新規受付終了に続き、本年6月末をもってプリペイド携帯電話サービスにおいても同方式の新規加入受付を終了しました。これらの措置に伴い当中間会計期間においてPDC設備の残存簿価相当額の全額とその撤去費の一部を営業費用に計上しました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末の加入者数は325千契約（前年同期比13千加入増）、県内における当社の加入者数シェアは48.2%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で14,694百万円（前年同期比2.0%減）、附帯事業営業収益で5,229百万円（前年同期比19.3%増）、営業収益合計は19,924百万円（前年同期比2.8%増）となりました。経常利益につきましては709百万円（前年同期比34.9%減）、中間純利益は413百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

営業収益につきましては、電気通信事業営業収益の売上単価減少により前年同期を下回りました。なお買い替え需要の増加とPDC方式の加入者をCDMA方式へ移行促進したことにより携帯電話端末の出荷が増加したことで附帯事業営業収益及び営業収益合計は前年同期を上回りました。

営業費用につきましては電気通信事業営業費用において、販売促進関連費用及び他事業者との接続費用は削減したものの、KDDIとのシステム統合に向けた費用負担と、固定資産除却費を計上したことにより前年同期を上回りました。

なお、当社がお客様に提供している「ポイント」について、ポイントサービスの業界慣行が成熟したこと、また、KDDIグループとしての会計処理を統一する目的から、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間よりポイントサービス引当金を計上しております。これにより営業費用が114百万円、特別損失が373百万円増加しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益の減少および売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等の要因により、前中間会計期間末に比べ421,480千円減少し、当

中間会計期間末には717,792千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、ポイントサービス引当金や固定資産除却費等の非資金費用の増加やたな卸資産の減少があったものの税引前中間純利益の減少、売上債権の増加並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間会計期間と比較して769,212千円(前年同期比30.4%減)減少し1,763,282千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の取得による支出がなかったことにより前中間会計期間と比較して107,415千円(前年同期比6.3%減)支出が減少して1,598,801千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が1,300,000千円増加したものの、長期借入金が1,700,000千円減少したことにより、前中間会計期間と比較して369,984千円減少し29,768千円の支出(前年同期は399,753千円の支出)となりました。

## 2【営業実績】

事業部門	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
電気通信事業		
音声伝送(千円)	12,155,130	91.5
データ伝送(千円)	2,539,104	148.2
計(千円)	14,694,235	98.0
附帯事業(千円)	5,229,866	119.3
合計(千円)	19,924,101	102.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間においては、CDMA2000 1xサービス開始に伴い無線設備及び交換設備等の新設を行なったほか、cdmaOne方式による通話品質の向上及び安定したネットワークの環境構築を図るため、無線基地局及び交換設備等の新增設を行ないました。

その結果、当中間会計期間に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、1,849,518千円となりました。

また、当事業年度末にサービスの終了を予定しておりますPDC方式の設備につきましては、当中間会計期間において同方式に係るすべての設備の残存簿価相当額と撤去費用の一部を除却費として計上しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	当中間会計期間に完了したもの	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		完了年月	投資額 (千円)
基地局設備（沖縄県那覇市他）	CDMA2000 1xサービス開始及び需要増に伴う基地局設備の新增設等	2,100,000	918,327	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成14年9月	1,166,839
交換局設備（沖縄県那覇市）	CDMA2000 1xサービス開始及び需要増に伴う交換局設備の新增設等	700,000	650,045	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成14年9月	671,546
その他の電気通信設備（沖縄県那覇市他）	需要増に伴うその他の電気通信設備の増設等	200,000	10,712	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成14年9月	11,132

(注) 1. 既支払額は投資予定金額のうち当中間会計期間末までに支出した金額を表示しております。

2. 当中間会計期間に完了したものの投資額は投資予定金額のうち当中間会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

#### (2) 重要な設備の新設計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	当中間会計期間に完了したもの	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		完了年月	投資額 (千円)
基地局設備（沖縄県那覇市他）	CDMA2000 1xサービス開始及び需要増に伴う基地局設備の新增設等	300,000	-	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成14年9月	-
交換局設備（沖縄県那覇市）	CDMA2000 1xサービス開始及び需要増に伴う交換局設備の新增設等	200,000	-	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成14年9月	-

(3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (千円)	除却予定年月
交換局 (沖縄県那覇市)	ボイスダイヤリング装置	126,955	平成14年10月
本社 (沖縄県那覇市)	ソフトウェア等	156,000	平成15年1月 ~平成15年3月

(注) 上記の金額は、平成14年3月末日の帳簿価額により算定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,355	同左	日本証券業協会	-
計	68,355	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日	-	68,355	-	1,414,581	-	1,614,991

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	35,215	51.51
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	1,180	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	1,180	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地1号	1,180	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	1,180	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	1,180	1.72
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	800	1.17
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	612	0.89
クレディアグリコルインドスエズルクセンブルグ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	600	0.87
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号	585	0.85
計	-	43,712	63.94

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,355	68,355	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,355	-	-
総株主の議決権	-	68,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

**【自己株式等】**

該当事項はありません。

**2【株価の推移】**

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	104,000	112,000	139,000	132,000	111,000	106,000
最低(円)	89,000	88,900	108,000	110,000	98,000	88,500

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

**3【役員の様況】**

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び「電気通信事業会計規則」に基づき、第12期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第12期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.機械設備		11,900,953		10,278,250		10,380,452	
2.空中線設備		3,062,767		2,940,772		3,018,594	
3.建物		1,721,619		1,702,283		1,735,265	
4.土地		388,268		388,268		388,268	
5.建設仮勘定		367,779		153,240		1,182,474	
6.その他の有形固定 資産		484,717		453,627		468,049	
有形固定資産合計		17,926,105		15,916,444		17,173,105	
(2)無形固定資産		383,318		339,564		373,038	
電気通信事業固定資 産合計		18,309,424	69.8	16,256,009	69.3	17,546,144	70.8
B 附帯事業固定資産							
(1)有形固定資産	1			209			
(2)無形固定資産		8,531		4,879		6,068	
附帯事業固定資産合 計		8,531	0.0	5,089	0.0	6,068	0.0
C 投資等							
1.敷金・保証金		180,488		203,500		201,808	
2.繰延税金資産		253,628		946,079		496,298	
3.その他の投資等		410,048		358,891		388,598	
貸倒引当金		85,360		75,980		70,266	
投資等合計		758,805		1,432,491		1,016,439	
固定資産合計		19,076,760	72.7	17,693,589	75.4	18,568,652	74.9
流動資産							
1.現金及び預金		1,139,273		717,792		583,080	
2.売掛金		3,311,482		3,815,596		3,454,274	
3.未収入金		740,771		492,711		817,060	
4.貯蔵品		1,800,116		506,950		1,063,416	
5.繰延税金資産		167,178		168,759		255,246	
6.その他の流動資産		136,181		157,724		139,972	
貸倒引当金		119,785		103,247		108,876	
流動資産合計		7,175,219	27.3	5,756,287	24.6	6,204,172	25.1
資産合計		26,251,979	100.0	23,449,877	100.0	24,772,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
固定負債								
1. 長期借入金		4,195,140		4,022,173		4,893,813		
2. 退職給付引当金		71,443		98,134		80,911		
3. ポイントサービス引当金				487,843				
固定負債合計		4,266,583	16.3	4,608,151	19.7	4,974,724	20.1	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債		3,962,232		3,310,717		3,900,629		
2. 買掛金	2	1,316,113		557,473		1,267,436		
3. 短期借入金		4,700,000		3,000,000		1,500,000		
4. 未払金	2	3,662,943		2,965,055		3,725,117		
5. 未払費用		104,755		107,034		126,815		
6. 未払法人税等		684,500		507,500		1,211,700		
7. 賞与引当金		60,590		65,870		61,760		
8. その他の流動負債		102,053		89,545		101,874		
流動負債合計		14,593,188	55.5	10,603,197	45.2	11,895,333	48.0	
負債合計		18,859,771	71.8	15,211,348	64.9	16,870,057	68.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,414,581	5.4			1,414,581	5.7	
資本準備金								
資本準備金		1,614,991	6.2			1,614,991	6.5	
利益準備金								
利益準備金		64,425	0.2			64,425	0.3	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		3,560,000				3,560,000		
2. 中間(当期)未処分利益		739,495				1,251,269		
その他の剰余金合計		4,299,495	16.4			4,811,269	19.4	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		1,285	0.0			2,499	0.0	
資本合計		7,392,208	28.2			7,902,768	31.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				1,414,581	6.0		
資本剰余金							
1. 資本準備金				1,614,991			
資本剰余金合計				1,614,991	6.9		
利益剰余金							
1. 利益準備金				64,425			
2. 任意積立金				4,560,000			
3. 中間(当期)未処分 利益				586,454			
利益剰余金合計				5,210,880	22.2		
その他有価証券評価差 額金				1,923	0.0		
資本合計				8,238,529	35.1		
負債・資本合計		26,251,979	100.0	23,449,877	100.0	24,772,825	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益		14,993,079	77.4	14,694,235	73.8	28,652,286	77.1
(2) 営業費用		14,064,832	72.6	14,202,817	71.3	26,736,792	71.9
電気通信事業営業利益		928,247	4.8	491,417	2.5	1,915,494	5.2
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益		4,383,989	22.6	5,229,866	26.2	8,494,544	22.9
(2) 営業費用		4,171,678	21.5	4,963,063	24.9	8,267,754	22.3
附帯事業営業利益		212,310	1.1	266,802	1.3	226,790	0.6
営業利益		1,140,557	5.9	758,219	3.8	2,142,284	5.8
(営業外損益の部)							
営業外収益	1	70,723	0.3	46,679	0.2	121,072	0.3
営業外費用	2	121,208	0.6	95,194	0.4	214,349	0.6
経常利益		1,090,073	5.6	709,705	3.6	2,049,006	5.5
特別損益の部							
特別損失	3			373,667	1.9		
税引前中間(当期)純利益		1,090,073	5.6	336,037	1.7	2,049,006	5.5
法人税等		681,714		507,772		1,407,497	
過年度法人税等戻入額				221,849			
法人税等調整額		217,280	464,433	2.4	363,696	77,772	0.4
中間(当期)純利益			625,639	3.2		413,810	2.1
前期繰越利益			113,856			172,644	
中間配当額							51,266
中間(当期)未処分利益			739,495			586,454	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,090,073	336,037	2,049,006
減価償却費		1,644,734	1,514,360	3,372,023
貸倒引当金の増減額 (減少: )		3,189	84	22,813
退職給付引当金の増加額		9,468	17,223	18,936
ポイントサービス引当金の増加額			487,843	
賞与引当金の増加額		7,590	4,110	8,760
固定資産除却費		355,524	636,954	838,767
受取利息及び受取配当金		738	1,376	2,156
支払利息		121,208	94,594	214,349
売上債権の増減額 (増加: )		351,865	361,322	209,073
たな卸資産の減少額		46,879	556,465	783,579
仕入債務の減少額		989,802	709,962	1,038,480
役員賞与の支払額		9,730	10,270	9,730
その他増減額		18,513	282,930	336,592
小計		2,648,774	2,847,674	6,757,910
利息及び配当金の受取額		738	1,376	2,156
利息の支払額		119,804	95,644	212,506
法人税等の支払額		2,785	990,123	195,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,532,494	1,763,282	6,351,762

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の売却 による収入		3,313		3,313
有形固定資産の取得 による支出		1,528,746	1,497,306	3,343,987
無形固定資産の取得 による支出		48,503	10,408	87,940
投資有価証券の売却 による収入				50,000
投資有価証券の取得 による支出		50,000		50,000
その他投資取得によ る支出		82,281	91,086	39,069
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,706,216	1,598,801	3,467,684
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		200,000	1,500,000	3,000,000
長期借入金の借入れ による収入		2,500,000	800,000	5,200,000
長期借入金の返済に よる支出		3,031,176	2,261,552	5,094,106
配当金の支払額		68,577	68,216	119,639
財務活動によるキャッ シュ・フロー		399,753	29,768	3,013,745
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		426,524	134,712	129,668
現金及び現金同等物の 期首残高		712,748	583,080	712,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,139,273	717,792	583,080

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 5～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判定しております。</p> <p>なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理の要件に該当する取引であり事後の検証が不要であるため有効性の評価は行っておりません。</p>		
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は193,162千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は32,431千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」(79,336千円)に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権(99,512千円)については売掛金に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、175,376千円であります。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 金融商品会計	<p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金1,285千円が計上され、繰延税金資産896千円が増加しております。</p>		<p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金2,499千円が計上され、繰延税金資産1,744千円が増加しております。</p>
2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド」料金制度の導入	<p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が1,500,346千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が2,180,901千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 自己株式及び法定準備 金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
4. ポイントサービス引当 金		当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が114,176千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が114,176千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前中間純利益が487,843千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	13,925,996千円	12,417,637千円	12,823,696千円
2. 関係会社に対する負 債			
買掛金	1,315,456千円	557,473千円	1,264,937千円
未払金	1,858,997千円	1,472,627千円	1,683,919千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主 要なもの			
受取利息	187千円	40千円	329千円
受取手数料	23,826千円	20,600千円	45,008千円
賃貸収入	24,716千円	22,540千円	30,263千円
受取補償料	千円	千円	15,000千円
2. 営業外費用のうち主 要なもの			
支払利息	121,208千円	94,594千円	214,349千円
3. 特別損失			
過年度ポイントサー ビス引当金繰入額	千円	373,667千円	千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,560,865千円	1,431,664千円	3,196,934千円
無形固定資産	43,753千円	42,778千円	88,266千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,139,273千円	現金及び預金勘定 717,792千円	現金及び預金勘定 583,080千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,139,273千円	現金及び現金同等物 717,792千円	現金及び現金同等物 583,080千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 554 580 816"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429,930千円</td> <td>26,505千円</td> <td>456,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203,492千円</td> <td>13,952千円</td> <td>217,444千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>226,438千円</td> <td>12,553千円</td> <td>238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 1035 580 1144"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 1406 580 1472"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円	減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円	中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円	1年内	92,280千円	1年超	146,711千円	合計	238,992千円	支払リース料	48,090千円	減価償却費相当額	48,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 554 992 816"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>388,813千円</td> <td>26,040千円</td> <td>414,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>234,064千円</td> <td>17,032千円</td> <td>251,097千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>154,749千円</td> <td>9,007千円</td> <td>163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 1035 992 1144"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 1406 992 1472"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円	減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円	中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円	1年内	75,136千円	1年超	88,620千円	合計	163,756千円	支払リース料	44,790千円	減価償却費相当額	44,790千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 554 1406 816"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>431,970千円</td> <td>26,505千円</td> <td>458,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>249,721千円</td> <td>17,105千円</td> <td>266,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>182,249千円</td> <td>9,400千円</td> <td>191,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 1035 1406 1144"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 1406 1406 1472"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円	減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円	期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円	1年内	82,456千円	1年超	109,192千円	合計	191,649千円	支払リース料	97,472千円	減価償却費相当額	97,472千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円																																																																													
減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円																																																																													
中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円																																																																													
1年内	92,280千円																																																																															
1年超	146,711千円																																																																															
合計	238,992千円																																																																															
支払リース料	48,090千円																																																																															
減価償却費相当額	48,090千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円																																																																													
減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円																																																																													
中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円																																																																													
1年内	75,136千円																																																																															
1年超	88,620千円																																																																															
合計	163,756千円																																																																															
支払リース料	44,790千円																																																																															
減価償却費相当額	44,790千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円																																																																													
減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円																																																																													
期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円																																																																													
1年内	82,456千円																																																																															
1年超	109,192千円																																																																															
合計	191,649千円																																																																															
支払リース料	97,472千円																																																																															
減価償却費相当額	97,472千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	96,825	2,082
債券	50,000	49,900	100
合計	148,907	146,725	2,182

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	95,642	3,265
合計	98,907	95,642	3,265

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	94,664	4,243
合計	98,907	94,664	4,243

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 108,144.37円 1株当たり中間純利益 金額 9,152.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 120,525.63円 1株当たり中間純利益 金額 6,053.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用して算定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 108,144.37円</td> <td>1株当たり純資 産額 115,613.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9,152.79円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 17,239.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 108,144.37円	1株当たり純資 産額 115,613.61円	1株当たり中間 純利益金額 9,152.79円	1株当たり当期 純利益金額 17,239.55円	<p>1株当たり純資産額 115,613.61円 1株当たり当期純利益 金額 17,389.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資 産額 108,144.37円	1株当たり純資 産額 115,613.61円							
1株当たり中間 純利益金額 9,152.79円	1株当たり当期 純利益金額 17,239.55円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)		413,810	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)		413,810	
期中平均株式数(株)		68,355	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 59,810千円

(2) 1株当たりの金額..... 875円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成14年12月6日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

沖縄セルラー電話株式会社

代表取締役社長 親 泊 一 郎 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 訓 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 高津 靖 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖縄セルラー電話株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

沖縄セルラー電話株式会社

代表取締役社長 親 泊 一 郎 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水 野 訓 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖縄セルラー電話株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。